



報道関係各位

平成30年6月28日

【照会先】

新潟労働局 労働基準部 健康安全課

課長

高橋英人

安全専門官

井上滋

TEL (025)288-3505

「建設業での死亡災害撲滅緊急事態宣言」及び「緊急取組要請」を実施 ～建設業の死亡者数の急増（過去10年間で最多）を受け、 業界団体などに墜落災害防止への取組などを要請～

新潟労働局（局長 ^{ゆずりはしんいち} 榎葉伸一）は、平成30年に入り、建設業の労働災害による死亡者数が急増（6月26日現在）したことを受け、本日、公共工事発注機関、労働災害防止団体及び関係事業者団体に対し、死亡災害多発を受けた緊急事態宣言及び緊急取組要請を行いました。

また、本日、緊急労働基準監督署長会議を開催し、建設現場への監督指導等を強化するよう指示しました。

（参考）

平成29年の建設業における労働災害による死亡者数は3人（全業種合計8人）と過去最少であったものの、本年は既に6人（全業種7人）と、過去10年間で最多となりました（全国的には、5月末の速報値で建設業における労働災害死亡者数は約7%減少）。

また、建設業における休業4日以上之死傷者数は、5月末時点で137人（前年同期比17人増、14%増加）となっています（全業種合計817人前年同期比176人増、21%増加）。

<緊急要請のポイント>

公共工事発注機関、労働災害防止団体、関係事業者団体（34団体）に対して、新潟労働局長名で緊急要請を行いました。（別添の「緊急要請文」参照）

業界全体に対する要請事項

- ・高所作業において、墜落防止対策を徹底すること。
- ・車両系建設機械等の作業では、接触防止や転落防止措置を徹底すること。
- ・経営トップ自らの現場点検の実施及び安全管理体制を充実すること。

【別添資料】

- ・緊急要請文
- ・平成29年業種別・署別労働災害発生状況（休業4日以上）（確定値）
- ・平成30年業種別・署別労働災害発生状況（休業4日以上）（5月末現在）

写

新労発基 0628 第 2 号
平成 30 年 6 月 28 日

新潟県内の公共工事等発注機関の長 殿

新潟労働局長

建設業での死亡災害撲滅緊急事態宣言
(緊急取組実施要請)

標記の件につき、本年に入り、本日現在で当局管内において、建設業における死亡労働災害が、過去 10 年間で最多となる 6 件発生しており、非常に憂慮すべき事態となっております。

このため、別添のとおり、緊急事態宣言及びその要請を建設関係団体に行いましたので、貴発注機関において、既に発注済みのもの及び今後発注されるものの如何を問わず、災害が発生することのないように、建設工事等における労働災害防止対策に万全を期されますよう、各施工業者に対して周知徹底を図られたく要請いたします。

写

新労発基 0628 第 1 号
平成 30 年 6 月 28 日

関係機関・関係団体代表者 殿

新潟労働局長

建設業での死亡災害撲滅緊急事態宣言 (緊急取組実施要請)

今年に入り、建設業において今日現在で、既に 6 名の方が労働災害により死亡しているという事態が発生している。

新潟労働局内で発生した死亡労働災害について、過去 10 年間の統計に照らしてみると、建設業において 6 月までの半年間で 6 名以上の死亡労働災害が発生した年は平成 24 年(同数の 6 名)以来であり、この平成 24 年の 1 年間では合計 13 名の方が建設業で死亡するという結果となったところである。

このため、本日建設業における死亡災害が多発傾向にある事態であることをここに緊急宣言するものである。

なお、平成 18 年では、6 月までの半年間で 7 名の方が死亡し、1 年間で合計 14 名の方が死亡、また、平成 17 年では、6 月までの半年間で 9 名が死亡し、1 年間で合計 22 名が死亡するという結果となった年もあった(いずれも建設業)。

については、今般、新潟労働局では緊急の労働基準監督署長会議を開催し、7 月以降、現場監督指導等を強化するよう指示を行ったところである。

各関係機関及び各関係団体におかれては、本年における建設業での死亡災害多発傾向を踏まえ、下記の重点事項について緊急に取組を実施し、労働災害の防止に取り組んでいただくよう要請するものである。

なお、死亡労働災害だけでなく、建設業における休業 4 日以上之死傷者数にあっては、平成 30 年 5 月末現在で 137 件と、対前年比 14.2%の増加(全国では 0.8%の増加)となっていることも踏まえた対応をお願いする。

記

1 高所からの墜落災害防止への取組

高所作業については、墜落防止のための足場等作業床の設置や安全帯の使用及び安全帯の取付け設備の状況を確認すること。

2 車両系建設機械の安全確認の取組

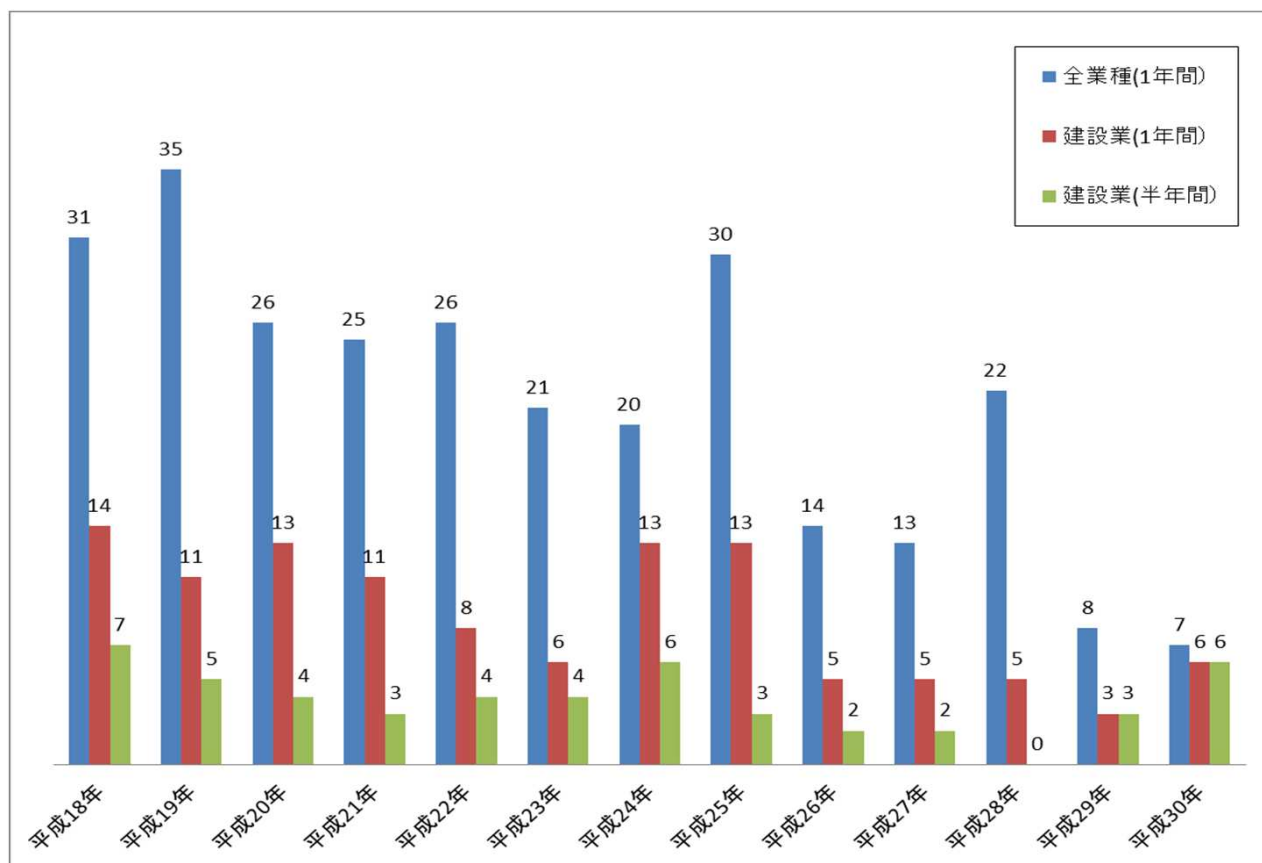
車両系建設機械における作業計画が作成されているかを確認した上、当該作業計画に即した労働者の立入制限や誘導員の配置など接触防止や転落防止の措置が講じられているかを確認すること。

3 安全衛生管理体制の強化

経営トップ自らが先頭に立ち、作業現場において十分な安全衛生活動が行われている安全衛生管理体制となっているかを点検し、現場責任者としての職務が確実に行われるよう必要な措置を行うこと。

建設業における死亡災害発生状況(推移)

新潟労働局



平成30年 建設業における死亡災害事例

	発生状況	被災者年齢	事故の型	起因物
1	工場の屋根での荷下ろしを終え移動していたところ、足を滑らせ7.5メートル下の地上(敷鉄板)へ墜落した。 なお、屋根の端部には手すり及び中さんが設けてあったが、除雪のため幅木は取り外されており、被災者はその部分をすり抜けたもの。	24	墜落・転落	屋根
2	住宅工事で作業中、風のため道路に散乱したゴミを片付けていたところ、近隣から飛んできたベニヤ板(1800×900)が当たった。	60	飛来・落下	環境等
3	河川工事で水中ポンプを移動させるため玉掛け用ワイヤーロープをかけていたところ、倒壊してきたコンクリート構造物(落差工)の下敷きとなった。	62	崩壊・倒壊	構造物
4	解体工事で引き抜いた基礎杭を水平につり下すため玉掛け用ワイヤーロープをかけようとしたところ、杭に付着していた砂が落ちてきて当たった。	59	飛来・落下	材料
5	クレーン機能付きドラグショベルでロードマット(格子状の金属製敷板)を吊ったまま上り勾配の車路を走行していたところ、敷設済のロードマットで履帯(クローラ)が滑り、付近にいた被災者を巻き込み、路肩から約17m下に転落した。	65	激突され	移動式クレーン
6	橋のメンテナンスのため、足場を組む作業を行っていた際に安全帯を掛けていた親綱のアンカーが外れて約18m下の地面に転落した。	28	墜落・転落	足場

平成30年6月26日現在

平成29年業種別・署別労働災害発生状況(休業4日以上)

新潟労働局
(確定値)

業種別	署別	新潟	長岡	上越	三条	新発田	新津	小出	十日町	佐渡	合計	前年同期	対前年同期増減数	増減率(%)
製造業		163	104	66	167	130	51	57	20	6	764	679	+85	+12.5
	食料品	67	25	15	22	57	19	27	10	4	246	207	+39	+18.8
	繊維工業			1	2		7		1		11	10	+1	+10.0
	衣服・繊維製品		1	2	1	2		1			7	6	+1	+16.7
	木材・木製品	9	3	4	3	10	1		2	1	33	25	+8	+32.0
	家具・装備品	4	5	1	8	4					22	20	+2	+10.0
	ハルフ・紙・紙加工品	5	3	3	1	3	1	1			17	10	+7	+70.0
	印刷・製本業	4	1			3		1			9	7	+2	+28.6
	化学工業	3		6	4	3	3	1			20	28	-8	-28.6
	窯業・土石製品	4	5	2	3	3	2	2	2		23	23	±0	±0
	鉄鋼業	5	11	1	19		1				37	28	+9	+32.1
	非鉄金属	2	1	1		2			1		7	7	±0	±0
	金属製品	20	12	9	69	13	8	3			134	144	-10	-6.9
	一般機械器具	12	20	8	15	5	2	10			72	54	+18	+33.3
	電気機械器具	3	6	6	9	12	1	2			39	34	+5	+14.7
	輸送用機械等	5	1		3	6	2	1			18	16	+2	+12.5
	電気・ガス・水道	1			1						2	2	±0	±0
	その他の製造	19	10	7	7	7	4	8	4	1	67	58	+9	+15.5
	鉱業			1	2					2		5	5	
うち土石採取業			1	1					2		4	5		±0
建設業		80	54	53	46	43	21	44	18	14	373	390	-17	-4.4
	土木工事業	16	9	17	5	7	7	12	6	4	83	121	-38	-31.4
	建築工事業	55	39	23	30	30	13	23	9	8	230	228	+2	+0.9
	うち木建工事業	28	12	12	15	15	6	11	5	1	105	111	-6	-5.4
	その他の建設業	9	6	13	11	6	1	9	3	2	60	41	+19	+46.3
運輸交通業		90	40	29	36	31	15	18	1		260	257	+3	+1.2
	うち道路貨物運送業	80	35	20	34	28	12	10			219	219	±0	±0
貨物取扱業		2		1	1	1					5	9	-4	-44.4
	うち港湾運送業	2		1		1					4	2	+2	+100.0
農林業		3	5	6	1	12	4	2	3	1	37	36	+1	+2.8
	うち林業		2	2		9			1		14	14	±0	±0
畜産・水産業			1	1	3	10			1	5	21	24	-3	-12.5
	うち漁業			1						5	6	8	-2	-25.0
その他の事業		368	147	105	112	104	68	79	27	36	1,046	963	+83	+8.6
	小売業	113	38	30	40	31	21	20	8	2	303	236	+67	+28.4
	社会福祉施設	45	25	24	12	15	23	15	6	19	184	156	+28	+17.9
	飲食店	34	10	11	9	9	2	4	1	2	82	77	+5	+6.5
総計	706	352	263	366	331	159	200	72	62	2,511	2,363	+148	+6.3	
前年同期	688	395	254	307	288	153	168	68	42	2,363				
対前年同期増減数	+18	-43	+9	+59	+43	+6	+32	+4	+20	+148				
増減率(%)	+2.6	-10.9	+3.5	+19.2	+14.9	+3.9	+19.0	+5.9	+47.6	+6.3				

労働者死傷病報告による。

平成30年業種別・署別労働災害発生状況(休業4日以上)

新潟労働局
(平成30年5月末)

業種別	署別	新潟	長岡	上越	三条	新発田	新津	小出	十日町	佐渡	合計	前年同期	対前年同期増減数	増減率(%)
製造業		54	31	24	59	28	14	13	11	2	236	221	+15	+6.8
食料品		20	13	7	7	12	5	7	9	1	81	69	+12	+17.4
繊維工業			1	1			1				3	6	-3	-50.0
衣服・繊維製品													±0	
木材・木製品		3			2	3					8	13	-5	-38.5
家具・装備品		1	1			1					3	9	-6	-66.7
パルプ・紙・紙加工品		3			1		1				5	7	-2	-28.6
印刷・製本業		5						1			6	3	+3	+100.0
化学工業		2	1		6	2		1			12	9	+3	+33.3
窯業・土石製品			3			2		1		1	7	5	+2	+40.0
鉄鋼業				2	1						3	8	-5	-62.5
非鉄金属			1	1							2	2	±0	±0
金属製品		5	3	5	32		3	1	1		50	45	+5	+11.1
一般機械器具		4	3	3	6	1		1			18	24	-6	-25.0
電気機械器具		1	1	1	2	2	3	1			11	10	+1	+10.0
輸送用機械等		1		1		1					3	6	-3	-50.0
電気・ガス・水道				1							1		+1	
その他の製造		9	4	2	2	4	1		1		23	21	+2	+9.5
鉱業				1							1	2	-1	-50.0
うち土石採取業				1							1	2	-1	-50.0
建設業		27	26	18	18	17	11	9	8	3	137	120	+17	+14.2
土木工事業		5	7	6	3	5	4	3	4		37	27	+10	+37.0
建築工事業		19	16	10	15	11	6	5	1	3	86	70	+16	+22.9
うち木建工事業		6	5	7	2		5	2		1	28	34	-6	-17.6
その他の建設業		3	3	2		1	1	1	3		14	23	-9	-39.1
運輸交通業		45	20	13	20	12	12	12		2	136	92	+44	+47.8
うち道路貨物運送業		38	17	11	18	12	12	4		2	114	78	+36	+46.2
貨物取扱業				1		2					3	2	+1	+50.0
うち港湾運送業						2					2	2	±0	±0
農林業			1	2		2	1	2			8	8	±0	±0
うち林業						2		1			3	3	±0	±0
畜産・水産業				1	2	3				2	8	4	+4	+100.0
うち漁業						1				2	3	1	+2	+200.0
その他の事業		166	58	50	58	39	39	29	8	17	464	352	+112	+31.8
小売業		68	20	13	16	16	10	8		4	155	109	+46	+42.2
社会福祉施設		16	11	10	12	4	6	2	1	6	68	55	+13	+23.6
飲食店		8		2	1	2	3				16	26	-10	-38.5
総計		292	136	110	157	103	77	65	27	26	993	817	+176	+21.5
前年同期		231	123	90	115	104	38	70	27	19	817			
対前年同期増減数		+61	+13	+20	+42	-1	+39	-5	±0	+7	+176			
増減率(%)		+26.4	+10.6	+22.2	+36.5	-1.0	+102.6	-7.1	±0	+36.8	+21.5			

労働者死傷病報告による。